

# JIE

JOURNAL OF INCLUSIVE EDUCATION  
PRINTED 2022.0830 ONLINE ISSN: 2189-9185  
PUBLISHED BY ASIAN SOCIETY OF HUMAN SERVICES



AUGUST  
2022

11

MAMIKO OTA

[IN THE CIRCLE OF THE STREET LIGHTS]

ASIAN SOCIETY OF HUMAN SERVICES

ORIGINAL ARTICLE

特別支援学校高等部における  
現場実習の効果的なフィードバックの在り方  
—秋田県内特別支援学校への調査から—

Effective Feedback Methods for Teachers in Field Training  
in Senior High Schools for Special Needs; From a Survey of Special  
Needs School in Akita Prefecture

今井 彩<sup>1)</sup> 前原 和明<sup>2)</sup>  
Aya IMAI Kazuaki MAEBARA

1) 秋田大学大学院教育学研究科  
Graduate School of Education, Akita University

2) 秋田大学教育文化学部  
Faculty of Education and Human Studies, Akita University

<Key-words>

特別支援教育, 進路指導, 現場実習, フィードバック, 自己理解  
special needs education, career guidance, field training, feedback, self-understanding

imai-aya0314@outlook.jp (今井 彩)

Journal of Inclusive Education, 2022, 11:56-67. © 2022 Asian Society of Human Services

ABSTRACT

本研究では、特別支援学校高等部の現場実習における教員のフィードバックの取組や課題意識について明らかにし、現場実習の効果的なフィードバックの在り方について検討する。そのため、秋田県内全ての特別支援学校 15 校(分校 3 校含む)に勤務する高等部教員を対象とした質問紙調査を実施した。その結果、現場実習のフィードバックにおける取組に関する調査では、教員は生徒の進路実現に向け、生徒のキャリア形成に応じた現場実習のねらいを設定し、フィードバック場面でそのねらいに沿った支援を行っていることが明らかとなった。また、現場実習のフィードバックにおける教員の意識に関する調査では、教員は生徒の自己理解を促進させることを意識し、理想と現実の差を埋めるために現場実習先からの客観的な評価を大切にしていることが明らかとなった。これらから、現場実習の効果的なフィードバックの在り方として、生徒本人の主体的な進路選択と社会参加を目指し、生徒のキャリア形成段階に応じながら自己理解を促進させていく取組が重要であると考えられた。

Received  
30 May, 2022

Revised  
6 July, 2022

Accepted  
11 July, 2022

Published  
30 August, 2022

## I. はじめに

障害者の社会参加については、2013年度に施行された「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」(障害者総合支援法)、2016年度に改正された「障害者の雇用の促進等に関する法律」(障害者雇用促進法)により、障害福祉サービスや就労支援の充実が図られており、地域社会における共生の実現に向けた法的な整備が進んできている<sup>1,2)</sup>。また、法定雇用率の引き上げや産業構造の変化、企業のダイバーシティ・マネジメントの導入に伴い、障害者の就労先が多様化しており、特別支援学校もこのような制度や社会の影響を受けつつ、多様な職種で「産業現場等における実習」(現場実習)を実施している。現在、障害がある人たちの生き方の選択肢が広がる中で、主体的に自己選択・自己決定をしながら自らのキャリアを構築していけるよう、特別支援学校に在籍する生徒一人一人に応じた進路指導が求められている。

現場実習は、実際的な知識や技術・技能に触れるための機会であるとともに、生徒が自己の職業適性や将来設計について考える機会でもあり、主体的な職業選択の能力や職業意識の育成に寄与している。特別支援学校学習指導要領解説総則等編(高等部)において、現場実習は、この種の高い教育効果を有するものと示されており<sup>3)</sup>、進路指導の大きな柱として教育現場で実施されている。

内海は、特別支援学校における進路指導について、高等部卒業段階における「学校から社会へ」といった社会的移行と「子どもから大人へ」といった発達の移行を統合的に実現するため、主体的な進路選択と社会参加に向け、進路学習・現場実習・進路相談を計画的かつ相互関連的に組織し、実践展開することの必要性を示している<sup>4)</sup>。森脇は、生徒のキャリア形成のスピードや意識のもち方に合わせ、一つ一つの実習のねらいを一人一人の生徒に意識させ、学校の授業でしっかりとフィードバックすること、さらに次の実習で検証していく地道な取組が必要であること、そして本人の自立と社会参加に向けた意欲と姿勢に加え、生涯にわたってキャリア発達していく道筋をつくることの必要性を主張している<sup>5)</sup>。このように、高等部3年間で社会的移行と発達の移行を統合的に実現するためにも、現場実習を通して学校教育と実社会での経験をフィードバックしながら、徐々に自立と社会参加への意味や意義・目的意識を確実にしていくことが必要である。しかし、渡邊が指摘するように、実際の進路指導の場面で、現場実習を通じて進路先探しだけを行ったり、または特定の進路先だけに焦点を当て、そこへ就職することだけを目指したりしている学校の存在が危惧され、現場実習を生徒のキャリア形成を図る機会とすることが求められる<sup>6)</sup>。

以上のように、教員は現場実習を通じて、生徒に学校教育と実社会での経験をフィードバックしながら、徐々に自立と社会参加への意味や意義・目的意識を確実にしていくことが必要である。しかし、生徒のキャリア形成に配慮した一つ一つの実習のねらいのもち方やその後の指導・支援の在り方については、実態として、学校によっては本来の目的とは異なる形で実施されている可能性がある。実際、濱名は、進路指導が個々の教員の経験則のみに依拠され、その専門性が継承されないまま進路指導業務が遂行されている課題があることを指摘している<sup>7)</sup>。また、大谷らは、キャリア教育・進路指導において、教員の指導力向上に向けて、それぞれの実践を共有し、共通点を顕在化させることの必要性を主張している<sup>8)</sup>。このような実態があると想定される中で、教育現場では、生徒のキャリア形成に寄与できるような現場実習の在り方について検討することが必要であろう。

そこで、本研究では、特別支援学校高等部の現場実習におけるフィードバックでの取組や教員の課題意識について調査し、現場実習の効果的なフィードバックの在り方について明らかにすることを目的とする。

## II. 研究方法

### 1. 調査期間及び対象

2021年7月15日～7月29日に、秋田県内全ての特別支援学校15校(分校3校含む)に勤務する高等部教員を対象とした郵送での質問紙調査を実施した。

### 2. 調査内容

#### 1) 現場実習のフィードバックにおける取組

秋田県内の特別支援学校の進路指導に従事する教員が、進路指導を実践するための手引きとして活用している「特別支援学校における進路指導ガイド第10版」<sup>9)</sup>に基づきつつ、回答者が調査に回答しやすいことを考慮して、特別支援学校高等部入学から進路選択・社会参加までの過程を「就労体験段階」「就労選択段階」「就労移行段階」の3段階に分けた(図1)。そして、各段階における「現場実習のねらい」「現場実習のフィードバックにおける生徒の行動変容を促す有効な支援」について回答を求めた。

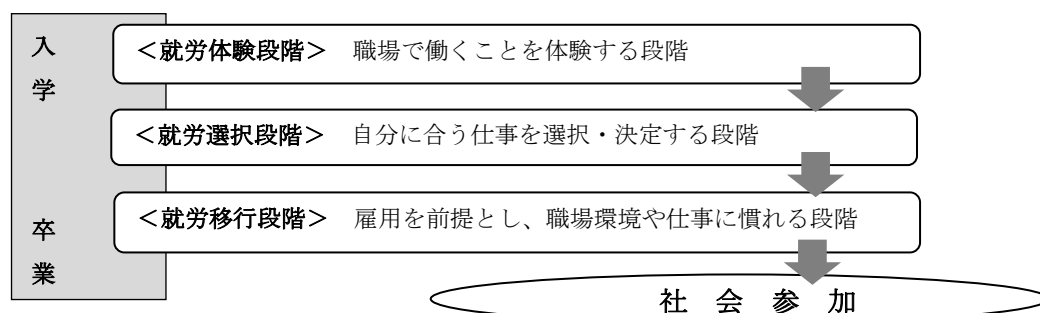


図1 進路選択・社会参加の過程

#### 「現場実習のねらい」について

調査項目は10項目である。吉田ら<sup>10)</sup>が示した現場実習の目的を参考に項目化した。各段階における現場実習では、どのようなねらいをもっているかを複数回答式で尋ねた。学校によっては1つの実習で2つ以上のねらいを設定する可能性もあることから、複数回答とした。

#### 「現場実習のフィードバックにおける生徒の行動変容を促す有効な支援」について

調査項目は7項目である。「特別支援教育充実のためのキャリアガイドブック 第2章キャリア発達段階・内容表(試案)及び観点解説の改訂」<sup>11)</sup>に記載があった現場実習に関する解説や指導例を参考に項目化し、単一回答とした。

#### 2) 現場実習のフィードバックにおける教員の意識

現場実習が生徒にとってより効果的なものとなるよう、教員がどのような意識をもってフィードバックに取り組んでいるのかを明らかにするため、「現場実習のフィードバックをする

にあたって大切にしていること」「現場実習のフィードバックに関して課題に感じていること」について回答を求めた。

「現場実習のフィードバックをするにあたって大切にしていること」について

調査項目は 6 項目である。「特別支援教育充実のためのキャリアガイドブック 第 2 章キャリア発達段階・内容表(試案)及び観点解説の改訂」<sup>11)</sup>に記載があった現場実習に関する解説や指導例を参考に項目化し、単一回答とした。

「現場実習のフィードバックに関して課題に感じていること」について

調査項目は 6 項目である。藤井ら<sup>12)</sup>が示した「進路教員との連携において高等部教員が感じている課題」に関する自由記述の分類を参考に項目化し、単一回答とした。

### 3. 分析方法

各項目の回答数について計数し、回答者数及び割合を実態として整理した。

### 4. 倫理的配慮

本調査を実施するにあたり、秋田大学手形地区における人を対象とした研究倫理審査委員会の承認を得た。なお、当該研究が無記名調査で個人情報扱を扱わないこと、参加は回答者の意志に委ねられており、未協力の場合における不利益はないこと、ならびに研究の目的と内容を書面で説明し、調査協力の同意は質問紙への回答をもって得られたものとした。

## III. 結果

### 1. 基本属性

調査対象の高等部教員 178 人から有効回答を得た。秋田県内の特別支援学校に勤務する高等部教員は 7 月時点で 313 人であり、回収率は全体で 56.9%であった。なお、特別支援学校における勤務年数は平均 12 年、高等部所属経験年数は平均 9.3 年であり、高 1～高 3 までの経験年数はそれぞれおよそ 2 年と差はほぼ見られなかった。高等部主事の経験者は全体の 12.3%、進路指導主事の経験者は全体の 19.7%、民間企業勤務経験者は 34.5%であった。

以上のことから、高等部に在籍している教員は平均勤務年数が 10 年以上であることや、高等部主事経験者がおよそ 10 人に 1 人、進路指導主事経験者がおよそ 5 人に 1 人となっていることから、回答者は教職経験を積んだ教員が多いと考えられる。

表 1 回答者の基本属性

回答項目	平均(年)	標準偏差	回答項目	全体の割合(%)
勤務年数	12.0	9.0	高等部主事経験者	12.3
高等部在籍年数	9.3	6.1	進路指導主事経験者	19.7
高 1 経験年数	2.2	1.8	民間企業勤務経験者	34.5
高 2 経験年数	2.4	1.8		
高 3 経験年数	2.3	1.9		

## 2. 現場実習のフィードバックにおける取組

### 1) 現場実習のねらい

各項目の回答数を集計し、段階ごとの件数を比較した(図 2)。結果、就労体験段階においては「働くことへの興味・関心を高める」153 件、就労選択段階においては「自分の職業適性(自分はどんな仕事に向いているのか)に気付く」136 件、就労移行段階においては「自分の特性から、周囲からどんな支援や配慮があれば課題を改善できるかに気付く」148 件への回答が最も多く、各項目において他の段階の回答数と比較しても差が見られた。また、各段階を通じた回答総数が最も多い項目は「実習での成果と課題が分かる」306 件となった。「その他」の項目に関しては回答数が少なかったため図に反映していない。

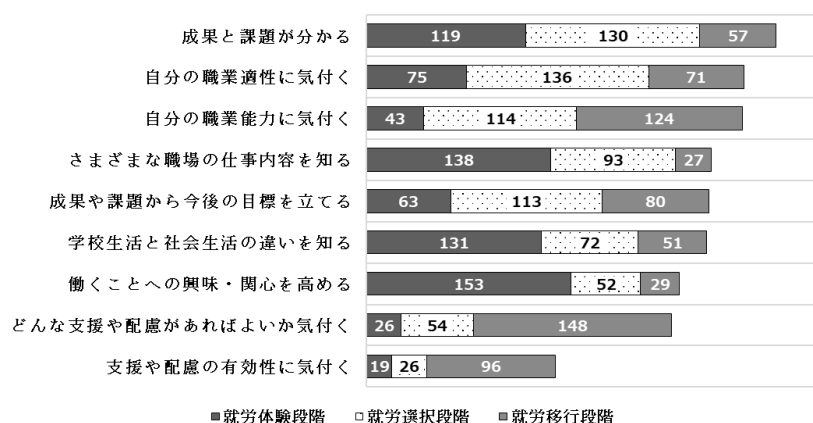


図 2 現場実習のねらい

### 2) 現場実習のフィードバックにおける生徒の行動変容を促す有効な支援

各項目の回答数を集計し、段階ごとの件数を比較した(図 3)。結果、就労体験段階においては「自己肯定感や自尊感情を高める支援」45 件、就労選択段階においては「現場実習での成果や課題を家庭生活や学校生活と結び付けて考えるための支援」49 件、就労移行段階においては「職業能力(希望する職業の業務を遂行する力)への理解を深めるための支援」68 件への回答が最も多く、それぞれ他の段階の回答数と比較しても差が見られた。また、各段階を通じた回答総数が最も多い項目は「自己理解(職業適性や自分の特性への理解)を深めるための支援」120 件となった。「その他」の項目に関しては回答数が少なかったため図に反映していない。

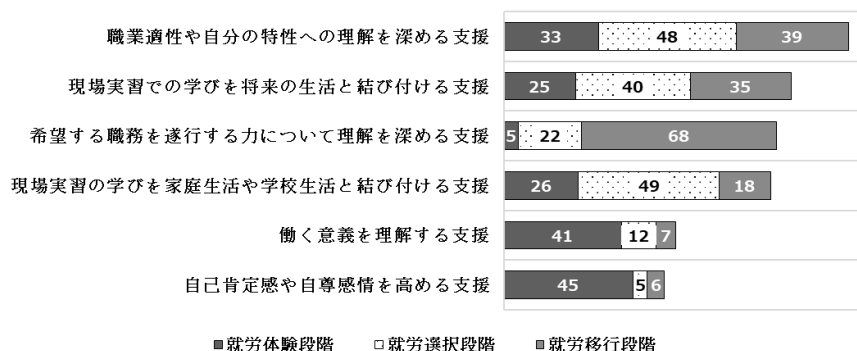


図 3 生徒の行動変容を促す有効な支援

### 3. 現場実習のフィードバックにおける教員の意識

#### 1) 現場実習のフィードバックを実施するにあたって大切にしていること

各項目の回答数を集計し、回答割合を求めた(表 2)。結果、最も多い回答項目は「生徒の実習目標、実習巡回中に聞き取った情報の教師間での共有」55 件(31%)であった。次いで「実習巡回中の実習先からの聞き取りや生徒への働き掛け」47 件(26%)、「生徒の実態に合った実習目標の設定」38 件(21%)、「生徒の情報や実習の目的について、実習先への事前伝達」9 件(9%)、「実習日誌の様式や実習日誌の書き方」3 件(2%)、「その他」26 件(15%)となっている。

「その他」については、「実習終了後の実習先からの聞き取り」、「課題にピンポイントをおいた実習中の動画撮影」、「生徒の目標に対する言動や実習先からの評価の分析」、「実習先からの客観的な評価」、「実習先からのコメント等多くの意見を統合して学校生活に生かすこと」、「進路担当からの客観的な視点での面談資料」、「他者評価と自己評価のずれ」、「生徒によって大切にしていることが異なる」等の記述があった。

表 2 現場実習のフィードバックを実施するにあたって大切にしていること(n=178)

回答項目	回答数(件)	割合(%)
生徒の実習目標、実習巡回中に聞き取った情報の教師間での共有	55	31
実習巡回中の実習先からの聞き取りや生徒への働き掛け	47	26
生徒の実態に合った実習目標の設定	38	21
生徒の情報や実習の目的について、実習先への事前伝達	9	9
実習日誌の様式や実習日誌の書き方	3	2
その他	26	15

#### 2) 現場実習のフィードバックに関して課題に感じていること

各項目の回答数を集計し、回答割合を求めた(表 3)。結果、最も多い回答項目は「生徒の自己理解を促進できる取組をすること」85 件(48%)であった。次いで「学校で教えていることと社会で求められていることの差を埋めること」35 件(20%)、「生徒の卒業後を見据え、家庭への協力要請をしていくこと」20 件(11%)、「自分の就労支援に関する知識を増やすこと」20 件(11%)、「生徒が合理的配慮を要請できる取組をすること」11 件(6%)、「その他」6 件(4%)となっている。

「その他」については、「生徒が社会の実情を知り社会性を高めていくこと」、「生徒が次のステップを理解して学習に取り組めるようにすること」、「生徒が自分の課題解決や克服に向かう気持ちの持ちせ方と実行に移そうとする気持ちの持ちせ方」、「生徒の希望や適性に即したジョブマッチングを推進・実現すること」、「生徒が他者評価を受け入れられるようにすること」といった記述があった。

表 3 現場実習のフィードバックに関して課題に感じていること(n=178)

回答項目	回答数(件)	割合(%)
生徒の自己理解を促進できる取組をすること	85	48
学校で教えていることと社会で求められていることの差を埋めること	35	20
生徒の卒業後を見据え、家庭への協力要請をしていくこと	20	11
自分の就労支援に関する知識を増やすこと	20	11
生徒が合理的配慮を要請できる取組をすること	11	6
その他	6	4

## IV. 考察

### 1. 現場実習のフィードバックにおける取組

「現場実習のねらい」「生徒の行動変容を促す有効な支援」について、各段階の回答数が最も多かった項目を関連付けながら考察する。

#### 1) 就労体験段階

特別支援学校学習指導要領解説(高等部)に記載がある教科「職業」の目標では、職業に係る見方・考え方を働かせ、職業などの卒業後の進路に関する実践的・体験的な学習活動を通して、よりよい生活の実現に向けて工夫する資質・能力を育成することが示されている<sup>13)</sup>。この「実践的・体験的な学習活動」には現場実習も含まれており、教科の目標を実現するためには、生徒自らが職業に関心をもつことが重要であるとしている。

就労体験段階は、高等部入学後初めて実際の現場(企業や福祉事業所)に足を踏み入れ、働くことを体験する段階である。「働くことへの興味・関心を高める」が最も多い回答数となった理由については、学習指導要領解説にも示されているように、職業に関心をもつことが、職業生活における勤労の意義の理解、職業に関わる知識や技能への学び、働く意欲の向上へとつながることを、教員が指導上認識してきているからではないかと考えられた。

特別支援学校教育要領・学習指導要領解説(自立活動編)には、障害のある児童生徒の自己肯定感の低下について触れ、「自己を肯定的に捉えられるように指導すること」の重要性が繰り返し指摘されている<sup>14)</sup>。特に高等部への新入学者については、小中学校時代に不適応行動や不登校、いじめといった経験をしている生徒が多く<sup>15)</sup>、高等部入学後、このような生徒の自己肯定感や自尊感情を育むことを課題として感じている教員が多い。このため、行動変容を促す有効な支援として「自己肯定感や自尊感情を高めるための支援」が最も多い回答数となったと考えられる。滝は、働く経験を通じて他者の役に立ったり必要とされたりすることで、生徒が自分のよさや存在価値に気付き、自己肯定感や自尊感情が高まること、そしてそれが働くことへの興味・関心へとつながることを報告している<sup>16)</sup>。教員は、このような期待をもってこの時期の教育指導をしていると考えられた。

#### 2) 就労選択段階

就労選択段階は、卒業後の進路を選択・決定する段階であり、興味・関心の高い職種や仕事内容を基準に複数箇所の実習へ行き、進路の選択肢を広げるとともに、現実吟味を重ね、自分の進路を定めていく段階である。望月によると、学校の進路指導は「選択の尊重」と「機会の制約」といった矛盾した役割を担っている<sup>17)</sup>。就労選択段階においては、この「選択の尊重」と「機会の制約」の矛盾をどう解消するのかといったことに対する教育的感心が向けられる時期であると考えられた。

現場実習のねらいにおいて「自分の職業適性(自分はどうな仕事に向いているのか)に気付く」が最も多い回答数となった理由については、現場実習を重ねる中で、好きなことや苦手なこと、得意なことや不得意なこと、雇用希望条件などについて生徒が自分の能力や価値観などを把握し、教員はそこから本人の「選択の尊重」をしつつ、雇用の可能性や雇用条件などといった「機会の制約」に向き合わせ、生徒が進路選択を自分自身で行ったと納得できるよう援助していると考えられた。そのため、生徒の行動変容を促す有効な支援において、「現場実習での成果や課題を家庭生活や学校生活と結び付けて考えるための支援」が最も多い回答数となった理由としては、「家庭や学校でできていること、得意としていることが現場実習



でもできた」「家庭や学校でなかなかうまくできないことは、やっぱり現場実習でも課題となった」等のように、現場実習での成果や課題を家庭生活や学校生活と結び付けてフィードバックすることで、教員は生徒が自分の得意なことや苦手なことを把握できるようにしていると考えられる。さらに、教員は、家庭や学校において、生徒ができることを伸ばし、苦手なことを改善するための取組を教員が支援することで、生徒本人の願いや思いといった「選択の尊重」をしつつ、「機会の制約」と向き合わせ、生徒が社会の中で求められていることを理解し、努力できるようにしていると考えられた。

### 3) 就労移行段階

就労移行段階は、雇用を前提とし、生徒が卒業後の生活をイメージしながら現場実習を行い、職業生活へのスムーズな移行を目指すとともに、職場や生活面における支援体制を構築していく段階である。内海は、「移行支援」の実践的特質の1つとして、移行支援は環境整備のもとで展開されると示している。そして、問題解決を個人の能力開発と適応に依存するのではなく、環境を整備しつつ支援することで生徒の主体性発揮と社会参加を促すとしている<sup>4)</sup>。この段階は、このような「移行」という観点で教育指導が実施されていると考えられた。

現場実習のねらいにおいて「自分の特性から、周囲からどんな支援や配慮があれば課題を改善できるかに気付く」が最も多い回答数となった結果については、雇用される職場に順応していくために、業務を遂行する力を身に付けるだけでなく、想定される困難に対して、生徒本人が周囲の人に相談し、援助要請ができるようにすることを教員が重要視していると考えられた。2016年度から施行された「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」(障害者差別解消法)では、「合理的配慮の提供」について規定している<sup>18)</sup>。そして、2016年改正の「障害者の雇用の促進等に関する法律」第36条の2においては、雇用前に「障害者からの申出により当該障害者の障害の特性に配慮した必要な措置を講じなければならない」と規定している<sup>2)</sup>。片岡は、セルフアドボカシースキル(自己権利擁護力)について、「自分一人だけでできることと、周りの支援を得てできることが分かる力」と「何を、どのようにしてほしいのかを他者に求められる力」であり、具体的にこういう支援をお願いしたいと相手に提唱していく力だと定義している<sup>19)</sup>。このように、重要となることは、「障害者からの申出により」という文言を実現できるための指導を行うことである。内海<sup>4)</sup>が提唱するように、移行支援を環境整備のもとで展開するには、生徒自身が「自分にはどんな支援や配慮が必要か」を理解することが大切になってくると言える。また、生徒の行動変容を促す有効な支援において、「職業能力(希望する職業の業務を遂行する力)への理解を深めるための支援」が最も多い回答数となった理由については、生徒が合理的配慮を得られるよう、教員は、渡邊<sup>20)</sup>が述べるような2つの能力を生徒自身が理解できるようにしていると考えられた。それは、「できること」と「できないこと」を知り、「できないこと」については全面的な配慮を依頼していけるよう、希望する職場で業務を遂行する能力(ability)を理解することと、自分もっている力を発揮するために援助要請をしていけるよう、適切な環境が設定されたり適切な支援を受けたりすることで、できるようになる能力(competency)を理解することだと考えられる。

## 2. 現場実習のフィードバックにおける教員の意識

高等部3年間で社会的移行と発達の移行を統合的に実現するため、教員がどのようなことに課題意識をもち、現場実習を通して学校教育と実社会での経験を生徒にフィードバックしようとしているのか、「現場実習のフィードバックを実施するにあたって大切にしていること」と「現場実習のフィードバックに関して課題に感じていること」の2点から考察する。

### 1) 現場実習のフィードバックを実施するにあたって大切にしていること

「生徒の実習目標、実習巡回中に聞き取った情報の教師間での共有」と「実習巡回中の実習先からの聞き取りや生徒への働き掛け」の回答数の差は少なかった。この2つの項目は、「実習巡回中の聞き取り」という行動が入る。現場実習中、生徒の実習先に進路指導主事や担任が出向き、実習先での生徒の様子や客観的な評価について聞き取りを行っている。この行動が「実習巡回中の聞き取り」となる。「生徒の様子」とは、生徒の作業態度、作業遂行力、対人関係といった生徒の現状である。そして「客観的な評価」とは、実習先が求める基準に対して生徒の現状が「どこができていて、どこが足りないのか」といった成果と課題である。この「生徒の様子」と「客観的な評価」を実習巡回中に聞き取るにより、本人の自己評価と実習先の評価を比較したり、教員らが抱えている基準を見直し、指導の方向性を改めたりすることができる。この聞き取った情報や生徒の実習目標を教師間で共有し、その後のフィードバックを通して共通認識をもちながら日々の学習につなげることが最も大切だと考える教員と、実習巡回中に聞き取った情報を即時的に生徒へ伝え、その場で改善を試みた上で、その後のフィードバックにおいて日々の学習につなげることが最も大切だと考える教員は、いずれにせよ実習先から聞き取った客観的な評価を重要視していることが考えられる。また、「その他」の26件のうち、16件が「分からない」との回答になっていた。この16件の回答者の高等部在籍年数の平均が3.3年だったことから、経験が少ないために回答しづらかったことが考えられる。しかし残りの10件については、具体的な内容が記述されており、その多くが実習先からの客観的な評価に関する内容であったことから、やはり現場実習先での客観的な評価を得ることを重要視していると考えられる。以上のことから、教員の多くは、日々の学校教育における学びが、生徒にとって実社会に汎化される学びになっているのか、実習先からの客観的な評価を通して検証することに課題意識をもっていると考えられる。また、現場実習のフィードバックにおいては、実習先から得た客観的な評価を基に成果と課題を明らかにすることで、生徒が自分に求められていることを理解し、今後の学校生活や家庭生活における目標を設定できるようにしていると考えられる。

### 2) 現場実習のフィードバックに関して課題に感じていること

「生徒の自己理解を促進できる取組をすること」が回答数全体のおよそ半数を占めたことから、多くの教員が、現場実習のフィードバックを通して生徒の自己理解を促進させることに課題意識をもっていることが明らかとなった。

山田は、自己理解を深めることは、障害の有無に関わらず、情緒の安定を得、自分に適した将来の生活を考え、物事を決めていく上で大切なことであると述べている<sup>20)</sup>。また、伊藤も自己理解を促すことがその先の自己決定のために必要な要件とし、自己理解を促す指導は障害の有無に関わらず、またどの発達段階においても取り組むべき重要な教育課題であると指摘している<sup>21)</sup>。しかし、小島らは、発達障害・知的障害のある生徒が、自ら積極的に将来について考えて具体的にイメージを抱くことは難しいと指摘している<sup>22)</sup>。そして自己理解の発達には、他者との関わりと本人の経験、さらには知的発達、障害種別による自己理解の特

徴など、さまざまな要因が影響していることから、子どもの自己理解を支援するためには何が生徒の自己理解に影響を与えるのかを明らかにしていくことが大切であると主張している。

以上のように、自己理解が将来設計や進路選択に重要であることを理解しながらも、生徒の自己理解の困難さや支援の難しさから、多くの教員が生徒の自己理解を促進させることに課題意識をもっていると考えられる。そのため、現場実習のフィードバックでは、本人の実習中の様子を撮影した動画を見せたり、実習先からの評価をグラフ化して視覚的に分かりやすくしたりするなど、生徒の実態に応じて自己理解を促進するための手立てを講じ、その手立ての結果、生徒の行動にどのような変容が見られたか検証していくことが大切になってくると考えられる。

## V. まとめ

現場実習のフィードバックにおける取組について、現場実習のねらいでは「実習での成果と課題が分かる」、生徒の行動変容を促すために有効だと思われる支援では「自己理解(職業適性や自分の特性への理解)を深めるための支援」が、各段階を通じた回答総数が最も多い項目であった。これらは、段階ごとの回答割合の差が小さいことから、多くの教員が生徒に対して必要だと感じているねらいと支援であると捉えることができる。また、現場実習のフィードバックにおける意識について、「生徒の自己理解を促進する取組」に課題を感じている教員が顕著に多かったことから、教員は現場実習での実際的な経験(成果と課題)を生徒の自己理解へと結び付け、行動の変容を促そうとしていることが考えられる。

原らは、進路選択・決定の過程において自己理解は重要な位置を占めており、主体的な進路選択と社会参加のためには、肯定的な自己理解と支援が必要であることを主張している<sup>23)</sup>。また、小島らは、発達障害・知的障害の自己理解を育てるには、自己理解の発達段階を考慮する必要がある、青年期を迎えた生徒の自己理解については、前提として「自分のよさへの理解」が求められ、自己肯定感や自尊感情を高めることが望まれるとしている<sup>22)</sup>。そして、次の段階では、「多様な自己への理解」として、得意なことや苦手なこと、改善すべきところなど、自分には色々な側面があるという多様性について気付けるようにすることを重要視している。さらに小島らは、自己理解を発達させ、「自分にはどのような支援が必要なのか」と、自分自身の理解を深めることがセルフアドボカシーを発揮することにつながるとしている<sup>19)</sup>。ここまで述べたことから、就労体験段階、就労選択段階、就労移行段階における主となる現場実習のねらいや支援のプロセスは、生徒がセルフアドボカシーを発揮するための自己理解の発達プロセスと合わせて考えることができる。

以上から、本研究では、生徒のキャリア形成に応じた現場実習のフィードバックの在り方と生徒の自己理解の発達との関連性を示すことができた。「自分が何になりたいのか」、「どのような生活を送っていきたいのか」といった、進路選択と社会参加に向けて生徒が自己決定していくためには、自分について「やりたいこと」「できること」「やりたくないこと」「一人ではできないこと」を知り、現実吟味しながら夢や希望に向けて行動できるよう、教員が支援をしていく必要がある。この一連の過程そのものが自己理解であり、生徒の自己理解を発達させる支援が、教員に求められる進路指導のスキルだと考える。そのことを多くの教員が理解しているからこそ、先に示したように、現場実習のフィードバックに関して多くの教員が「自己理解を促進する取組」を課題に感じていると考えられる。また、教員の多くが、生

徒の自己理解を発達させるために、日々の学校教育における学びが、生徒にとって実社会で汎化される学びになっているのか、実習先からの客観的な評価を通して検証し、学校教育の中で理想と現実の差を埋めていくことを大切にしていると考えられる。

前原は、自己理解の促進の観点を取り入れた効果的なフィードバックが、具体的な支援の要請や課題改善につながるとし、これは本人の主体性及び自己決定を促進することにもなると示している<sup>24)</sup>。また、前原は、自己理解を支援することが、本人が自分の生活や職業に関する様々な事柄を自らの力で調整していくことにもつながると主張している<sup>25)</sup>。今後は、生徒の主体的な進路選択と社会参加を目指し、本研究から得られた結果を基に、具体的な教育場面における生徒の自己理解の促進を目指した現場実習における効果的なフィードバックについて実践していくこととしたい。

## 文献

- 1) 厚生労働省 (2013) 地域社会における共生の実現に向けて新たな障害保健福祉施策を講ずるための関係法律の整備に関する法律について. (閲覧日: 2022年2月15日)  
[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi\\_kaigo/shougaiihakushu/sougoushien/index.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/shougaiihakushu/sougoushien/index.html)
- 2) 厚生労働省 (2016) 障害者雇用促進法(平成25年改正)について. (閲覧日: 2022年2月20日)  
[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou\\_roudou/koyou/shougaihakoyou/03.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/shougaihakoyou/03.html)
- 3) 文部科学省 (2019) 特別支援学校学習指導要領解説総則等編(高等部) 平成31年2月. ジアース教育新社, 東京.
- 4) 内海淳. 主体性を支える個別の移行支援—学校から社会へ—. 2004, 大揚社, 千葉.
- 5) 森脇勤. 高等部職業学科がキャリア教育に求めるもの. 独立行政法人 国立特別支援教育総合研究所 (編著). 特別支援教育充実のためのキャリア教育ガイドブック. 2011, ジアース教育新社, 東京.
- 6) 渡邊昭宏. みんなのライフキャリア教育「仕事力」+「暮らす力」「楽しむ力」で「生きる力」に. 2013, 明治図書, 東京.
- 7) 濱名元之. 特別支援学校高等部の進路指導に関する研究. 四天王寺大学大学院研究論集, 2020, 14, 56-76.
- 8) 大谷博俊・立和名信行・見谷真希・橋本加寿代. 現職教員の特別支援教育に関する教職実践力を高める: 教職大学院における「キャリア教育・進路指導」の授業を通して. 鳴門教育大学授業実践研究: 授業改善をめざして-, 2021, 20, 53-60.  
DOI:10.24727/00029253
- 9) 秋田県教育委員会特別支援教育課. 特別支援学校における進路指導ガイド第10版. 2014, 秋田県教育委員会特別支援教育課
- 10) 吉田昌義・藤田誠・関口トシ子・進路指導21研究会 (編著). 進路指導・支援—担任のためのガイド—. 2008, ジアース教育新社, 東京.
- 11) 独立行政法人 国立特別支援教育総合研究所 (2008) 特別支援教育充実のためのキャリア教育ガイドブック. ジアース教育新社, 東京.

- 12) 藤井明日香・川合紀宗・八重田淳・落合俊郎. 特別支援学校の就労移行支援における校内連携の課題－進路指導担当教員との連携に関する自由記述の分析から－. 広島大学教育学研究科附属特別支援教育実践センター研究紀要, 2014, 12, 39-48.
- 13) 文部科学省 (2019) 特別支援学校学習指導要領解説 知的障害者教科書等編(下)(高等部) 平成 31 年 2 月. ジアース教育新社, 東京.
- 14) 文部科学省 (2018) 特別支援学校教育要領・学習指導要領解説 自立活動編(幼稚部・小学部・中学部) 平成 30 年 3 月. ジアース教育新社, 東京.
- 15) 熊地需・佐藤圭吾・斎藤孝・武田篤. 特別支援学校に在籍する知的発達に遅れのない発達障害児の現状と課題－全国知的障害特別支援学校のアンケート調査から－. 秋田大学教育文化学部研究紀要 教育科学部門, 2012, 67, 9-12.
- 16) 滝充. ピアサポートではじめる学校づくり小学校編－異年齢集団による交流で社会性を育む教育プログラム－. 2002, 金子書房, 東京.
- 17) 望月由起, 学生・教員・研究者に役立つ進路指導・キャリア教育論－教育社会学の観点を交えて－. 2021, 学事出版, 東京.
- 18) 厚生労働省 (2016) 厚生労働省における障害を理由とする差別の解消の推進. 閲覧日: 2022 年 2 月 15 日,  
[https://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/hukushi\\_kaigo/shougaisahukushi/sabetsu\\_kaisho/index.html](https://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/shougaisahukushi/sabetsu_kaisho/index.html)
- 19) 片岡美華・小島道生. 事例で学ぶ発達障害者のセルフアドボカシー: 「合理的配慮」の時代をたくましく生きるための理論と実践. 2017, 金子書房, 東京.
- 20) 山田純子. 軽度知的障害者に対する自己理解援助のプログラム. 職業リハビリテーション, 1995, 8, 11-7. DOI:10.11328/jsvr1987.8.1
- 21) 伊藤佐奈美. 軽度知的障害生徒における自己理解の支援に関する実証的研究. 2019, 現代図書, 神奈川.
- 22) 小島道生・片岡美華. 発達障害・知的障害のある児童生徒の豊かな自己理解を育むキャリア教育. 2014, ジアース教育新社, 東京.
- 23) 原智彦・内海淳・緒方直彦. 転換期の進路指導と肯定的な自己理解の支援－進路学習と個別移行支援計画を中心に－. 発達障害研究, 2002, 24 (3), 269-270.
- 24) 前原和明. 障害者就業・生活支援センターにおける知的障害者の就労アセスメントの実施状況. *Total Rehabilitation Research*, 2020, 8, 29-38. DOI:10.20744/trr.8.0\_29
- 25) 前原和明. 精神障害当事者における「自己理解の支援」の意味についての探索的研究－テキストマイニングによる統合的分析－. *Total Rehabilitation Research*, 2019, 7, 22-33. DOI:10.20744/trr.7.0\_22



# JOURNAL OF INCLUSIVE EDUCATION

## EDITORIAL BOARD

### EDITOR-IN-CHIEF

Changwan HAN  
Shimonoseki City University

### EXECUTIVE EDITORS

Aiko KOHARA  
Shimonoseki City University

Atsushi TANAKA  
Sapporo Gakuin University

Chaeyoon CHO  
Shimonoseki City University

Eonji KIM  
Miyagi Gakuin Women's University

Haejin KWON  
University of the Ryukyus

Hideyuki OKUZUMI  
Tokyo Gakugei University

Ikuno MATSUDA  
Soongsil University

Kazuhito NOGUCHI  
Tohoku University

Keita SUZUKI  
Kochi University

Kenji WATANABE  
Kio University

Kohei MORI  
Mie University

Liting CHEN  
Meiji University

Mari UMEDA  
Miyagi Gakuin Women's University

Mika KATAOKA  
Kagoshima University

Nagako KASHIKI  
Ehime University

Naotaka WATANABE  
Shimonoseki City University

Shogo HIRATA  
Ibaraki Christian University

Takahito MASUDA  
Hirosaki University

Takashi NAKAMURA  
University of Teacher Education  
Fukuoka

Takeshi YASHIMA  
Joetsu University of Education

Tomio HOSOBUCHI  
Saitama University

Yoshifumi IKEDA  
Joetsu University of Education

### EDITORIAL STAFF

#### EDITORIAL ASSISTANTS

Haruna TERUYA University of the Ryukyus

Natsuki YANO University of the Ryukyus

as of April 1, 2022

---

# JOURNAL OF INCLUSIVE EDUCATION

## VOL.11 AUGUST 2022

© 2022 ASIAN SOCIETY OF HUMAN SERVICES

Presidents | KOHZUKI Masahiro & LEE, Sun Woo

Publisher | Asian Society of Human Services  
#303, Kokusaiboueki Bld.3F, 3-3-1, Buzenda-cho, Shimonoseki, Yamaguchi, 750-0018, Japan  
E-mail: ash201091@gmail.com

Production | Asian Society of Human Services  
#303, Kokusaiboueki Bld.3F, 3-3-1, Buzenda-cho, Shimonoseki, Yamaguchi, 750-0018, Japan  
E-mail: ash201091@gmail.com

JOURNAL OF INCLUSIVE EDUCATION  
VOL.11 AUGUST 2022  
CONTENTS

ORIGINAL ARTICLES

---

- A Survey of the Teachers-Parents Relationship Building and Parent Training in Homebound Instruction for Students with Disabilities in China; Analysis from the Point of View of Homebound Instruction Teachers  
Qingtong WANG, et al. 1
- Difficulties felt by school staff in supporting children with medical care needs  
Reiko HATAKEYAMA, et al. 15
- Survey on Support Needs of Braille-reading Students in Inclusive Higher Education in China  
Xin WANG, et al. 29
- Effects of Simulation Exercises for Nursing Students Who Has not Experienced Clinical Training During COVID-19; An ARCS-Model Evaluation  
Chizuru YAMAZAKI, et al. 43
- Effective Feedback Methods for Teachers in Field Training in Senior High Schools for Special Needs; From a Survey of Special Needs School in Akita Prefecture  
Aya IMAI, et al. 56
- A Historical Study of the Beginnings of taking special classes in Japan; Focusing on Teacher Practice, Parent Movement, Professional Participation, and Educational Administration Across Disability Types  
Erika HAMA 68
- Consideration on Qualitative Changes in the Job Application Before and After the COVID-19 Pandemic; Focusing on Qualitative Changes in Question Items  
Megumi UENO, et al. 83

REVIEW ARTICLE

---

- Study on Change in School Enrollment Status of Children with Muscular Dystrophy in Schools for Children with Special Needs in Japan; Judging from a Trend of Education Policy and Medical Technology  
Yukino NIITSU, et al. 94

SHORT PAPER

---

- Analysis of Environmental Factors Influential on the Formation of Concepts in Infancy; Use of CRAYON BOOK Data  
Kiyomi UTAGAWA, et al. 110

ACTIVITY REPORTS

---

- Assumed Factors of Speech Suppression in a Child with a Cerebral Palsy  
Reiko FUJIMURA, et al. 121
- The Current Situation and Issues of Tutorial System for International Students; Shimonoseki City University Case Study  
Yukari INOMATA, et al. 131
- Educational Practice on understanding of a shape for Childhood; Based on the Perspective of Number Concepts of the CRAYON BOOK  
Naomi OKADA, et al. 141